



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久野 陽二 TEL 0276-56-7138  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,202	9.6	△162	—	△97	—	△155	—
26年3月期第2四半期	12,957	△12.7	△81	—	△86	—	△59	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 11百万円 (△92.8%) 26年3月期第2四半期 160百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.23	—
26年3月期第2四半期	△2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第2四半期	19,770		7,472		37.4	
26年3月期	19,985		7,688		37.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,392百万円 26年3月期 7,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	1.8	250	13.5	360	9.7	150	△31.9	6.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）MARKON SAWAFUJI LTD.

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	21,610,000株	26年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	30,611株	26年3月期	29,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	21,579,735株	26年3月期2Q	21,581,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間)の国内経済は、消費増税や原材料価格の上昇による影響はみられましたが、総じて緩やかな回復が続きました。海外経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、欧州でも持ち直しの動きが続いた一方、東南アジア諸国の新興国では総じて足踏み状態、中国では経済成長ペースの鈍化が続くなど先行き不透明な中で推移いたしました。このような経済環境の下、当社グループの売上高は142億2百万円(前年同期比12億45百万円増)となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、タイ、インドネシア、中国など海外向けの低迷はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、64億20百万円(前年同期比5億16百万円増)となりました。発電機事業は、受託生産している発電機の北米一般市場向けが在庫調整により販売減となったものの、自社ブランド発電機

「ELEMEX」が中東、アフリカ向けを中心に販売を伸ばしたことに加え、前年低調であった受託生産しているディーゼルエンジン発電機の北米建機市場向けが好調に推移したこと等により、46億79百万円(前年同期比8億75百万円増)となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリア、南アフリカなど海外市場での販売減により、28億円(前年同期比2億45百万円減)となりました。

次に損益面では、電装品事業及び発電機事業の販売増はありましたが、冷蔵庫事業のオーストラリアでの販売減、発電機新製品の生産準備の為の経費増等により営業損失1億62百万円(前年同期比80百万円の損失増)、経常損失97百万円(前年同期比10百万円の損失増)、四半期純損失1億55百万円(前年同期比96百万円の損失増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間において、英国子会社MARKON SAWAFUJI LTD.の平成26年7月22日清算結了に伴う特別損失76百万円を計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末は、総資産が197億70百万円となり、前年度末と比較して2億14百万円の減少となりました。これはたな卸資産の増加等があったものの、売掛債権の減少、固定資産の減価償却等が大きかったことによるものです。

負債は、122億98百万円となり、前年度末と比較して大きな変化はありませんでした。

純資産は、74億72百万円と、前年度末と比較して2億16百万円の減少となりました。これは四半期純損失1億55百万円を計上したこと、剰余金の配当64百万円を行ったこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、6億79百万円(前年同期比1億57百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円(前年同期比16億75百万円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失1億68百万円の計上と、たな卸資産の増加4億37百万円が生じ、その一方で減価償却費3億51百万円の計上と売上債権の減少2億34百万円、仕入債務の増加75百万円及び子会社清算損76百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億28百万円(前年同期比5億16百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得7億74百万円と子会社の清算による支出1億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億14百万円(前年同期比4億82百万円減)となりました。これは、主に短期借入金の増加1億67百万円と長期借入れによる収入3億14百万円及び配当金の支払64百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、冷蔵庫事業のオーストラリアでの販売減、発電機新製品の生産準備経費増、子会社清算に伴う特別損失の計上等があり厳しい状況で推移しましたが、下期より市場投入を開始する自社ブランド新廉価版発電機「ELEMEX」のバリューシリーズの販売増及び原価低減、固定費の見直しなどによる収益性改善等の今後の当社グループの状況を総合的に勘案した結果、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想及び個別業績予想は据え置いております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった MARKON SAWAFUJI LTD. は平成26年7月22日付で清算が終了した為、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。また、同社の清算終了に関しては平成26年8月8日に当社平成27年3月期第1四半期決算短信において重要な後発事象として開示しており、その概要は以下の通りであります。

## ・解散及び清算の理由

当社は、欧州での当社汎用発電機用発電体のシェア拡大を目的とし、平成13年9月英国に合弁子会社 MARKON SAWAFUJI LTD. を設立し事業活動を続けてまいりました。しかしながら欧州での中国製発電機の台頭に伴い、同社製品市場は縮小し、同社の業績も低迷しておりました。今後も欧州での厳しい事業環境は継続することが見込まれることから、当社の中長期的な展望を考慮した結果、同社を解散及び清算するものであります。

## ・当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 MARKON SAWAFUJI LTD.

事業内容 発電機用発電体の製造・販売

出資比率 当社 59.9%

## ・清算終了日

平成26年7月22日

## ・当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う損益への影響は算定中でありましたが、当第2四半期連結会計期間において金額が確定し、特別損失として76百万円を計上しております。

## ・当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106	679
受取手形及び売掛金	5,557	5,324
商品及び製品	2,355	2,835
仕掛品	1,709	1,945
原材料及び貯蔵品	467	222
繰延税金資産	350	361
その他	263	251
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	11,796	11,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	897	854
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,444
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	100
その他(純額)	327	283
有形固定資産合計	3,915	3,695
無形固定資産	179	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	4,223
繰延税金資産	29	30
その他	53	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,093	4,306
固定資産合計	8,188	8,165
資産合計	19,985	19,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450	5,558
短期借入金	1,420	1,614
未払法人税等	115	45
製品保証引当金	228	234
賞与引当金	404	412
役員賞与引当金	15	-
その他	1,514	960
流動負債合計	9,149	8,825
固定負債		
長期借入金	3	277
退職給付に係る負債	2,679	2,639
役員退職慰労引当金	107	122
資産除去債務	127	128
繰延税金負債	228	304
固定負債合計	3,146	3,472
負債合計	12,296	12,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,842
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,253	5,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,458
為替換算調整勘定	161	169
退職給付に係る調整累計額	△294	△268
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,359
少数株主持分	247	80
純資産合計	7,688	7,472
負債純資産合計	19,985	19,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,957	14,202
売上原価	11,837	13,034
売上総利益	1,120	1,168
販売費及び一般管理費	1,201	1,331
営業損失(△)	△81	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	50
固定資産賃貸料	26	27
その他	13	9
営業外収益合計	84	88
営業外費用		
支払利息	3	10
為替差損	80	7
固定資産賃貸費用	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	90	23
経常損失(△)	△86	△97
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
有形固定資産処分損	0	0
子会社清算損	—	76
特別損失合計	0	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△87	△168
法人税等	△20	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66	△168
少数株主損失(△)	△7	△12
四半期純損失(△)	△59	△155



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△66	△168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	137
為替換算調整勘定	72	16
退職給付に係る調整額	—	26
その他の包括利益合計	227	180
四半期包括利益	160	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	16
少数株主に係る四半期包括利益	14	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△87	△168
減価償却費	291	351
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	15
受取利息及び受取配当金	△45	△51
支払利息	3	10
為替差損益(△は益)	△2	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△4
有形固定資産処分損益(△は益)	0	0
子会社清算損益(△は益)	—	76
売上債権の増減額(△は増加)	780	234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,304	△437
仕入債務の増減額(△は減少)	△788	75
未払又は未収消費税等の増減額	△35	30
その他	△150	84
小計	△1,388	214
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	△3	△10
法人税等の支払額	△171	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△405	△774
有形固定資産の売却による収入	2	14
貸付けによる支出	△5	△0
貸付金の回収による収入	9	1
子会社の清算による支出	—	△167
その他	△13	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412	△928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,028	167
長期借入れによる収入	—	314
長期借入金の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△129	△64
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	897	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957	△427
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	1,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	837	679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。